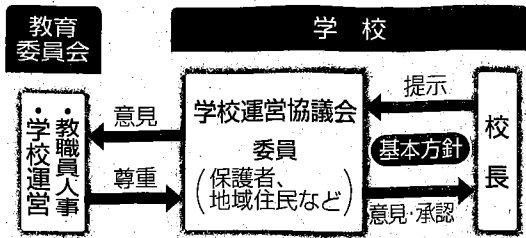


コミュニティスクールのイメージ



# 全国の公立小中

# 運営に住民直接参加

## 学校核に地域活性化

教育による地方創生などを検討している政府の教育再生実行会議(座長・鎌田薫早稲田大総長)の第6次提言案全容が25日、関係者への取材で判明した。全ての公立小中学校(約3万校)を、住民らが運営に直接参加する「コミュニティスクール」(地域運営学校)にし、学校を核に地域活性化を図るとしている。提言は3月4日の実行会議で安倍晋三首相に提出する。

### 教育再生実行会議 首相に来月提言

コミュニティスクール。2004年に地方教育法を改正して創設。保護者や住民代表が「学校運営協議会」に参加し、授業編成など学校の運営基本方針を承認したり、教職員人事に意見を述べたりで、実行会議は、コミュニティ

**Q** 教育再生実行会議 教育改革に強い意欲を示す安倍晋三首相の意向を受け、改革の方向性を打ち出すため政府が2013年1月に設置した。鎌田薫早稲田大総長ら有識者と首相、下村博文文部科学相らで構成する。これまでに、いじめ対策、教育委員会改革、大学の在り方、大学入試改革、「6・3・3・4」制の

学制改革の順に五つの提言をまとめている。

はスマートフォンでも視聴できるネット配信の授業科目の開設を求める。子育て中の女性に向け、保育環境整備の推進や、大学に復帰しやすいように休学や在籍の期間の弾力的な運用も盛り込んだ。

イスクール化によって、学校を中心に地域住民がつながり、まちづくりの拠点となる役割が期待されるとして、提言案に「必置を検討」と明記。提言後、文部科学省は全校指定に向けて同法の改正を検討するが、地域の状況はさまざまで一気に拡大するかは不透明だ。大学が地元の自治体や企業と連携して実学重視の教育プログラムを開発することや、工業高校や商業高校が地域の特性に応じた学科を設けることも提言する。

提言案では、生涯学び続ける重要性も指摘している。大学が社会人向けのコースを作ることを国が支援。仕事と両立できるように、大学はネットでの授業配信を強化し、特に放送大